

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オートウェーブ  
コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務・IR室長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣岡 大介  
(氏名) 廣岡 耕平  
TEL 043-250-2669  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,483	△6.2	139	△47.1	231	△28.8	170	△68.6
25年3月期	11,172	△3.6	264	91.2	325	76.2	544	475.5

(注) 包括利益 26年3月期 170百万円 (△68.6%) 25年3月期 544百万円 (475.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.83	—	6.9	2.4	1.3
25年3月期	37.68	—	25.6	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,637	2,566	26.6	177.58
25年3月期	9,814	2,395	24.4	165.74

(参考) 自己資本 26年3月期 2,566百万円 25年3月期 2,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	201	108	△262	573
25年3月期	360	△113	△282	525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,644	△1.2	△49	—	△27	—	△22	—	△1.55
通期	10,094	△3.7	191	37.4	240	3.9	240	41.2	16.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	14,451,000 株	25年3月期	14,451,000 株
26年3月期	210 株	25年3月期	210 株
26年3月期	14,450,790 株	25年3月期	14,450,790 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,431	△6.1	177	△34.2	266	△18.4	194	△64.5
25年3月期	11,115	△3.6	268	81.0	327	69.7	547	406.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.45	—
25年3月期	37.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	9,616		2,564		26.7	177.47
25年3月期	9,788		2,370		24.2	164.03

(参考) 自己資本 26年3月期 2,564百万円 25年3月期 2,370百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,629	△1.0	△20	—	△15	—	△1.06
通期	10,061	△3.5	239	△10.2	240	23.7	16.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
(1) 企業集団等の事業系統図 .....	5
(2) 関係会社の明細 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(関連当事者情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(重要な会計方針) .....	24
(貸借対照表関係) .....	25
(損益計算書関係) .....	25
(株主資本等変動計算書関係) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国経済は、金融政策及び経済対策の効果・期待から円安・株高が進み、一部の企業では収益の改善が見られたものの、個人消費の伸び悩みなど、先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

当カー用品業界におきましては、前年のエコカー補助金などの政策効果による需要増の反動もあり、全般的に厳しい状況で推移いたしました。また、本年4月からの消費増税を見越した駆け込み需要の高まりがありました。

そのような中、当社グループでは、平成24年度経営計画をさらに発展させ、新たに将来を見据えた「中期経営計画2013」を策定し、収益性と経営効率の向上、並びに競争力の強化による経営基盤の確立を目指して、お客様への親切の徹底により、リピーターとなるお客様の確保と新たなお客様の獲得に取り組んで参りました。

また当社グループは、店舗運営戦略の一環として新しい客層の来店促進並びに収益基盤の更なる拡大のため、株式会社神戸物産とのフランチャイズ契約を締結し、11月に宮野木店内に「業務スーパー宮野木店」をオープンいたしました。一方、経営効率が低下した連結子会社の株式会社シー・マークは、平成25年12月31日で営業を終了し、平成26年3月24日に清算いたしました。

商品別の売上高につきましては、板金・塗装や洗車事業、車販売・買取につきましては前期実績を上回り堅調に推移し、また、記録的な積雪の影響等もありスタッドレスタイヤやチェーンなどの冬季関連商品が前期実績を大きく上回りました。しかしながら、その他の商品につきましては前期実績に至りませんでした。一方、売上総利益率につきましては、商品構成の変化、工賃売上の増加により33.5%と、前期比1.3ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は10,483百万円(前期比6.2%減)、営業利益は139百万円(前期比47.1%減)、経常利益は231百万円(前期比28.8%減)、当期純利益は170百万円(前期比68.6%減)となりました。

#### ②次期の見通し

カー用品業界におきましては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われまます。

その様な厳しい事業環境の中、当社グループでは「中期経営計画2013」をさらに発展させ、新たに「中期経営計画2014」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

収益性の向上については、車検・整備、板金・塗装といったメンテナンスサービスと、タイヤ交換などの消耗品の提供を更に注力することで、売上総利益率を改善して収益性の向上を目指します。また、地域ごとの競争環境に合わせた売場作りで商品とピットサービスの提供を行ない、並びに、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、保有資産の有効活用を図り、売上高は10,094百万円(前期比3.7%減)、営業利益191百万円(前期比37.4%増)、経常利益240百万円(前期比3.9%増)、当期純利益240百万円(前期比41.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比23百万円(1.1%)減少し、2,092百万円となりました。これは主として、未収入金の減少等によるその他流動資産の減少203百万円、繰延税金資産の減少6百万円等があった一方、たな卸資産の増加70百万円、売上債権の増加61百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比154百万円(2.0%)減少し、7,544百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による205百万円の減少、営業保証金等の回収による敷金及び保証金の減少62百万円等があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比177百万円(1.8%)減少し、9,637百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比26百万円(2.5%)減少し、1,052百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少38百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比321百万円(5.1%)減少し、6,018百万円となりました。これは主として、長期借入金257百万円の減少、長期預り敷金保証金67百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比348百万円(4.7%)減少し、7,070百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比170百万円(7.1%)増加し、2,566百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末対比47百万円(9.0%)増加し、573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、201百万円(前期は360百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費205百万円、税金等調整前当期純利益193百万円であり、資金の主な減少項目は、利息の支払額112百万円、たな卸資産の増加75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、108百万円(前期は113百万円の支出)となりました。資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入301百万円、長期貸付金の回収による収入21百万円であり、資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出113百万円、預り保証金の返還による支出68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、262百万円(前期は282百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出259百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第23期 平成24年3月期	第24期 平成25年3月期	第25期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	18.7	24.4	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	16.8	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.0	13.3	22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	3.1	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

期末配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定した収益基盤の構築を最優先課題とし、早期に復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たな事業等のリスクの発生又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更が生じております。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当企業グループは、平成26年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、46.9%となっており、借入先金融機関との金融支援の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社2社(内連結1社)で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス(取付け、整備及び車検等)を主な事業の内容としております。

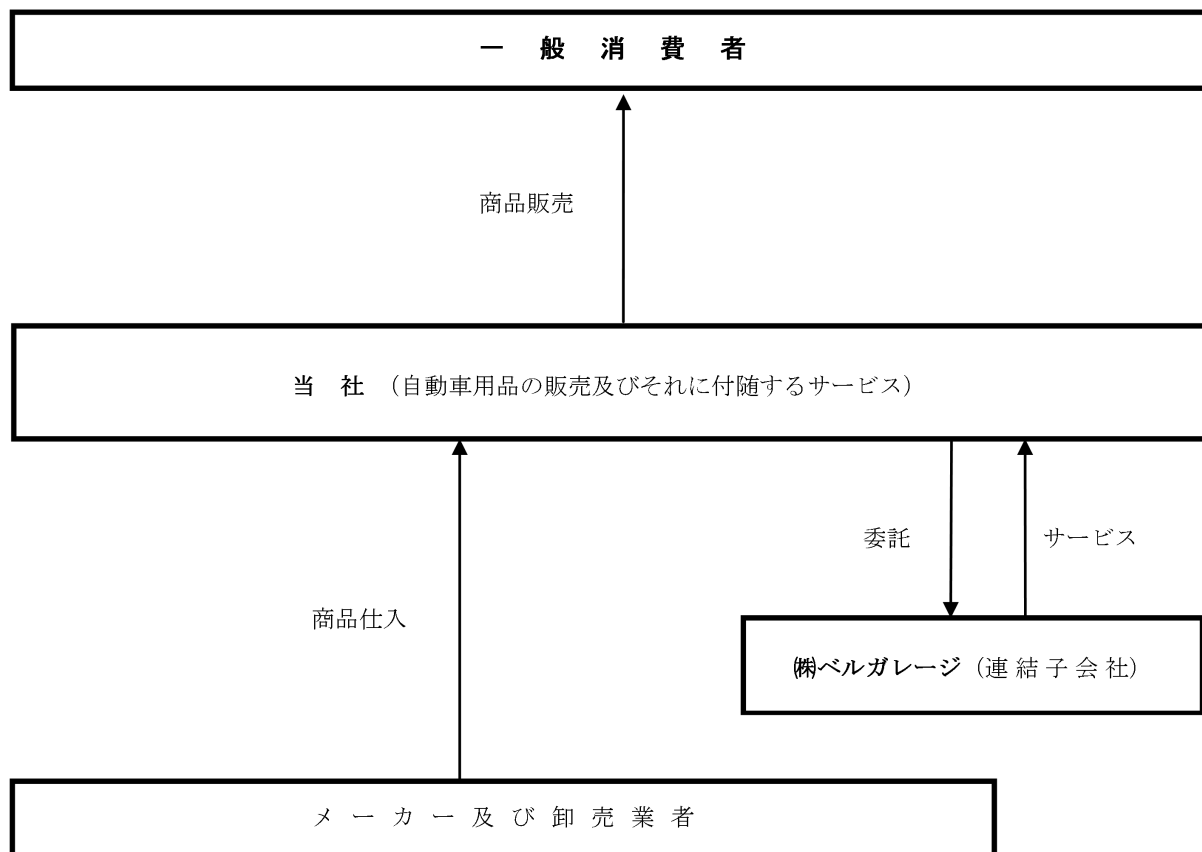
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者であります。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。

連結子会社でありました㈱シー・マークは、平成26年3月24日付で清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

### (1) 企業集団等の事業系統図



(注) ←印は商品・サービスの流れを表しております。

### (2) 関係会社の明細

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱ベルガレージ	千葉市花見川区	60,000	自動車用品の 販売事業	100.0	-	車検及び整備の委託、設備の賃貸借

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多くのお客様へ自動車用品の販売及び取付けから、車検、整備やポリマー加工、洗車に至るまでの自動車に関するあらゆるサービスを通して、より豊かで快適なカーライフの実現に貢献することを基本方針としております。

この経営方針のもと、経営基盤の拡充及び経営の効率化を図り、企業価値を高めることにより株主各位に報いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率及び在庫回転率の維持・向上を図るとともに、店舗毎のコストパフォーマンスを重視した経営により、収益体質の強化に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

カー用品業界におきましては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われまます。

その様な厳しい事業環境の中、収益性と経営効率のさらなる向上を目指して競争力の強化に取り組み、ひとりひとりのお客様の満足度向上により、リピーターの確保と、新たなお客様の獲得につなげ、経営基盤を確立してまいりたいと考えております。

経済情勢や消費者動向などの市場環境に応じ、強固な経営基盤の構築にむけた施策を機動的に行ってまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	525,710	573,120
受取手形及び売掛金	350,435	393,359
商品及び製品	711,776	782,436
繰延税金資産	112,536	105,762
その他	427,918	224,708
貸倒引当金	△11,899	△4,492
流動資産合計	2,116,478	2,074,895
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 5,388,144	※1 5,394,920
減価償却累計額	△2,409,402	△2,523,999
建物及び構築物(純額)	2,978,741	2,870,921
機械装置及び運搬具	140,351	164,196
減価償却累計額	△95,172	△110,574
機械装置及び運搬具(純額)	45,178	53,621
工具、器具及び備品	345,054	380,976
減価償却累計額	△322,897	△331,487
工具、器具及び備品(純額)	22,156	49,489
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
その他	—	13,464
減価償却累計額	—	△3,111
その他(純額)	—	10,352
有形固定資産合計	5,558,263	5,496,571
<b>無形固定資産</b>		
その他	40,937	42,206
無形固定資産合計	40,937	42,206
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,959,439	1,897,034
長期貸付金	141,591	120,423
繰延税金資産	236	169
その他	26,308	53,223
貸倒引当金	△28,695	△47,517
投資その他の資産合計	2,098,880	2,023,332
固定資産合計	7,698,081	7,562,110
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	139	63
繰延資産合計	139	63
資産合計	9,814,699	9,637,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,103	448,862
1年内返済予定の長期借入金	※1 52,040	※1 50,000
未払法人税等	45,976	7,424
賞与引当金	5,920	5,350
建物等除却損失引当金	31,688	—
固定資産撤去費用引当金	—	3,150
ポイント引当金	13,308	10,510
その他	480,262	527,109
流動負債合計	1,079,298	1,052,406
固定負債		
長期借入金	※1 4,731,051	※1 4,473,121
繰延税金負債	64,529	61,725
長期預り敷金保証金	1,058,312	990,555
長期前受収益	97,541	87,787
長期リース資産減損勘定	2,317	—
資産除去債務	382,006	388,925
その他	4,515	16,422
固定負債合計	6,340,273	6,018,538
負債合計	7,419,571	7,070,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金	1,611,819	1,611,819
利益剰余金	△667,711	△496,713
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,395,127	2,566,124
純資産合計	2,395,127	2,566,124
負債純資産合計	9,814,699	9,637,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,172,001	10,483,216
売上原価	※4 7,634,928	※4 7,034,382
売上総利益	3,537,073	3,448,833
販売費及び一般管理費	※1 3,273,049	※1 3,309,118
営業利益	264,024	139,715
営業外収益		
受取利息	5,339	5,484
受取配当金	—	3,072
受取手数料	106,718	114,897
廃棄物リサイクル収入	37,283	44,250
その他	42,418	34,844
営業外収益合計	191,760	202,549
営業外費用		
支払利息	115,623	109,722
その他	14,562	865
営業外費用合計	130,186	110,588
経常利益	325,598	231,676
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	40,800	—
訴訟損失引当金戻入額	2,317	—
資産除去債務戻入額	22,297	—
違約金収入	111,000	—
特別利益合計	176,415	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,049	※2 9,607
建物等除却損失引当金繰入額	31,688	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	3,150
減損損失	※3 1,109	※3 1,197
子会社清算損	—	24,195
特別損失合計	36,846	38,149
税金等調整前当期純利益	465,166	193,526
法人税、住民税及び事業税	37,591	18,491
過年度法人税等戻入額	△3,454	—
法人税等調整額	△113,404	4,038
法人税等合計	△79,267	22,529
少数株主損益調整前当期純利益	544,433	170,997
当期純利益	544,433	170,997

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	544,433	170,997
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	544,433	170,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,433	170,997
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	△1,212,145	△155	1,850,693
当期変動額					
当期純利益			544,433		544,433
当期変動額合計	—	—	544,433	—	544,433
当期末残高	1,451,175	1,611,819	△667,711	△155	2,395,127

	純資産合計
当期首残高	1,850,693
当期変動額	
当期純利益	544,433
当期変動額合計	544,433
当期末残高	2,395,127

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	△667,711	△155	2,395,127
当期変動額					
当期純利益			170,997		170,997
当期変動額合計	—	—	170,997	—	170,997
当期末残高	1,451,175	1,611,819	△496,713	△155	2,566,124

	純資産合計
当期首残高	2,395,127
当期変動額	
当期純利益	170,997
当期変動額合計	170,997
当期末残高	2,566,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	465,166	193,526
減価償却費	205,060	205,704
減損損失	1,109	1,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,353	11,414
受取利息及び受取配当金	△5,339	△8,556
支払利息	115,623	109,722
売上債権の増減額(△は増加)	17,608	△44,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,338	△75,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,073	△1,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△780	△570
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,315	△2,798
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
建物等除却損失引当金の増減額(△は減少)	31,688	△31,688
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	—	3,150
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△57,800	—
リース資産減損勘定取崩額	△12,446	△2,317
固定資産除売却損益(△は益)	3,629	21,275
資産除去債務戻入額	△22,297	—
前受金の増減額(△は減少)	△34,681	22,330
前払費用の増減額(△は増加)	7,319	△4,036
未払費用の増減額(△は減少)	17,460	△25,037
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,023	△9,135
営業保証金の増減額(△は増加)	△88,217	21,012
その他	26,421	△32,588
小計	490,128	351,553
利息及び配当金の受取額	5,339	8,650
利息の支払額	△117,312	△112,010
法人税等の支払額	△17,413	△46,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,741	201,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,028	△113,174
無形固定資産の取得による支出	△5,155	△1,715
固定資産の除却による支出	—	△8,419
長期貸付金の回収による収入	21,168	21,168
敷金及び保証金の差入による支出	△1,725	△11,759
敷金及び保証金の回収による収入	79,061	301,773
預り保証金の返還による支出	△178,475	△68,647
その他	△903	△10,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,059	108,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△282,040	△259,970
リース債務の返済による支出	—	△2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,040	△262,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,357	47,409
現金及び現金同等物の期首残高	560,068	525,710
現金及び現金同等物の期末残高	*1 525,710	*1 573,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

㈱ベルガレージ

連結子会社でありました㈱シー・マークについては、当連結会計年度において、解散、清算が終了したため、平成26年3月以降、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

CFC U. S. A., INC.

(連結の範囲から除いた理由)

連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

CFC U. S. A., INC.

(持分法を適用していない理由)

CFC U. S. A., INC. については、連結の範囲から除いた理由により持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

ニ 建物等除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の除却ならびに撤去に係る損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上しております。なお、当連結会計年度末の建物等除却損失引当金はありません。

ホ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出が可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度では内容をより明瞭に表示するため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43,882千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」17,460千円、「その他」26,421千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	225,495千円	231,004千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,737,681	2,743,190

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	4,723,121	4,473,121
計	4,773,121	4,523,121

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当及び賞与	1,285,123千円	1,252,725千円
貸倒引当金繰入額	10,337	11,414
賃借料	657,949	645,843
ポイント引当金繰入額	13,308	10,507

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,858千円	1,187千円
機械装置及び運搬具	251	—
工具、器具及び備品	520	0
その他	420	8,419
計	4,049	9,607

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他 計2店舗	店舗用資産	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(1,109千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具823千円、その他285千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	工具、器具及び備品等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(1,197千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具、器具及び備品411千円、その他785千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
27,894千円	30,346千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	525,710千円	573,120千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	525,710	573,120

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、当社グループは報告セグメントを「自動車用品販売事業」としておりましたが、当連結会計年度より、「自動車用品販売等事業」に名称を変更しております。この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	—	—	当社最高顧問	(被所有)直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,093,975	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	—	—	当社最高顧問	(被所有)直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,952,424	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	165.74円	177.58円
1株当たり当期純利益金額	37.68円	11.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	544,433	170,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	544,433	170,997
期中平均株式数(株)	14,450,790	14,450,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,725	541,100
売掛金	354,868	393,359
商品及び製品	709,292	782,436
前払費用	94,505	99,006
繰延税金資産	110,253	103,824
未収入金	287,459	47,953
その他	44,779	76,568
貸倒引当金	△11,899	△4,492
流動資産合計	2,078,985	2,039,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,662,509	※1 4,672,223
減価償却累計額	△1,827,704	△1,937,517
建物(純額)	2,834,804	2,734,705
構築物	686,944	684,006
減価償却累計額	△545,368	△549,804
構築物(純額)	141,576	134,201
機械及び装置	100,100	116,251
減価償却累計額	△73,379	△77,591
機械及び装置(純額)	26,720	38,659
車両運搬具	24,186	30,480
減価償却累計額	△15,731	△23,855
車両運搬具(純額)	8,454	6,624
工具、器具及び備品	339,920	371,728
減価償却累計額	△321,795	△325,533
工具、器具及び備品(純額)	18,124	46,194
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
その他	—	13,464
減価償却累計額	—	△3,111
その他(純額)	—	10,352
有形固定資産合計	5,541,867	5,482,925
無形固定資産		
ソフトウェア	30,828	33,620
その他	4,525	4,513
無形固定資産合計	35,354	38,134
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
長期貸付金	141,591	120,423
長期前払費用	4,802	3,891
敷金及び保証金	1,943,389	1,879,984
破産更生債権等	—	18,822
その他	10,815	20,200
貸倒引当金	△28,695	△47,517
投資その他の資産合計	2,131,904	2,055,804
固定資産合計	7,709,125	7,576,864
繰延資産		
株式交付費	139	63
繰延資産合計	139	63
資産合計	9,788,250	9,616,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	496,835	456,010
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 50,000
未払金	71,274	132,177
未払費用	146,056	123,842
未払法人税等	44,513	6,153
未払消費税等	22,082	12,708
前受金	84,424	116,509
預り金	68,605	56,845
前受収益	64,912	65,260
ポイント引当金	13,308	10,510
建物等除却損失引当金	31,688	—
固定資産撤去費用引当金	—	3,150
その他	1,811	8,714
流動負債合計	1,095,512	1,041,882
固定負債		
長期借入金	※1 4,723,121	※1 4,473,121
長期預り保証金	1,058,312	990,555
長期前受収益	97,541	87,787
長期リース資産減損勘定	2,317	—
繰延税金負債	64,529	61,725
資産除去債務	372,107	380,584
その他	4,515	16,422
固定負債合計	6,322,444	6,010,197
負債合計	7,417,956	7,052,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
資本剰余金合計	1,611,819	1,611,819
利益剰余金		
利益準備金	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△708,932	△514,620
利益剰余金合計	△692,545	△498,233
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,370,293	2,564,605
純資産合計	2,370,293	2,564,605
負債純資産合計	9,788,250	9,616,684

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,115,058	10,431,525
売上原価		
商品期首たな卸高	650,745	709,292
当期商品仕入高	7,670,889	7,061,047
合計	8,321,634	7,770,340
商品期末たな卸高	※4 709,292	※4 782,436
商品売上原価	7,612,342	6,987,904
売上総利益	3,502,715	3,443,621
販売費及び一般管理費	※1 3,233,855	※1 3,266,595
営業利益	268,860	177,026
営業外収益		
受取利息	5,337	5,492
受取配当金	—	3,072
貸倒引当金戻入額	2,838	—
廃棄物リサイクル収入	37,283	43,712
受取手数料	106,596	114,084
その他	35,988	34,013
営業外収益合計	188,045	200,376
営業外費用		
支払利息	115,355	109,584
その他	14,367	865
営業外費用合計	129,722	110,450
経常利益	327,183	266,952
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	40,800	—
資産除去債務戻入額	22,297	—
訴訟損失引当金戻入額	2,317	—
違約金収入	111,000	—
特別利益合計	176,415	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,049	※2 9,607
建物等除却損失引当金繰入額	31,688	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	3,150
子会社清算損	—	37,964
減損損失	※3 1,109	※3 1,197
特別損失合計	36,846	51,918
税引前当期純利益	466,751	215,033
法人税、住民税及び事業税	36,137	17,095
過年度法人税等戻入額	△3,454	—
法人税等調整額	△113,739	3,626
法人税等合計	△81,056	20,721
当期純利益	547,807	194,311



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△1,256,740	△1,240,353	△155	1,822,485
当期変動額								
当期純利益					547,807	547,807		547,807
当期変動額合計	—	—	—	—	547,807	547,807	—	547,807
当期末残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△708,932	△692,545	△155	2,370,293

	純資産合計
当期首残高	1,822,485
当期変動額	
当期純利益	547,807
当期変動額合計	547,807
当期末残高	2,370,293

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△708,932	△692,545	△155	2,370,293
当期変動額								
当期純利益					194,311	194,311		194,311
当期変動額合計	—	—	—	—	194,311	194,311	—	194,311
当期末残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△514,620	△498,233	△155	2,564,605

	純資産合計
当期首残高	2,370,293
当期変動額	
当期純利益	194,311
当期変動額合計	194,311
当期末残高	2,564,605

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～34年

機械及び装置 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております(当事業年度末では該当事項はありません)。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却をしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

(3) 建物等除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の除却ならびに撤去に係る損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上しております。なお、当事業年度末の建物等除却損失引当金はありません。

(4) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	225,495千円	231,004千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,737,681	2,743,190

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	4,723,121	4,473,121
計	4,773,121	4,523,121

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.8%、当事業年度86.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.2%、当事業年度13.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	147,862千円	159,681千円
給与手当	1,282,124	1,250,022
福利費	200,903	195,824
賃借料	650,698	631,899
貸倒引当金繰入額	10,337	11,414
ポイント引当金繰入額	13,308	10,507
減価償却費	78,884	90,713
支払手数料	229,733	204,351

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,834千円	—千円
構築物	23	1,187
機械及び装置	242	—
車両運搬具	8	—
工具、器具及び備品	520	0
その他	420	8,419
計	4,049	9,607

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他 計2店舗	店舗用資産	建物、車輛運搬具

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(1,109千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物285千円、車輛運搬具823千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	工具、器具及び備品等

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(1,197千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具、器具及び備品411千円、その他785千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
27,894千円	30,346千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	164.03円	177.47円
1株当たり当期純利益金額	37.91円	13.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	547,807	194,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	547,807	194,311
期中平均株式数(株)	14,450,790	14,450,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。